

会社説明会

2013年4月30日(火)

 北陸電力株式会社

<目次>

1. 2012年度 決算概要 2013年度 収支見通し

2. 北陸電力グループの取組み

(1)電力の安定供給を守り抜く

(2)更なる効率化に挑戦し、競争力を高めていく

(3)個人・組織の能力を最大限発揮する

(4)地域社会から信頼いただく

3. 終わりに

◆ 決算詳細説明 <経理部長よりご説明>

1. 2012年度 決算概要 2013年度 収支見通し

(1) 2012年度 販売電力量

➤ 販売電力量は、前年度に比べ8.2億kWh減(Δ2.8%)の**280.8億kWh**。

電灯・業務用：猛暑や厳冬により冷暖房需要は増加したものの、節電の影響などから、前年度並み。

産業用その他：大口電力で機械などが低調に推移したことなどから減少。

(億kWh,%)

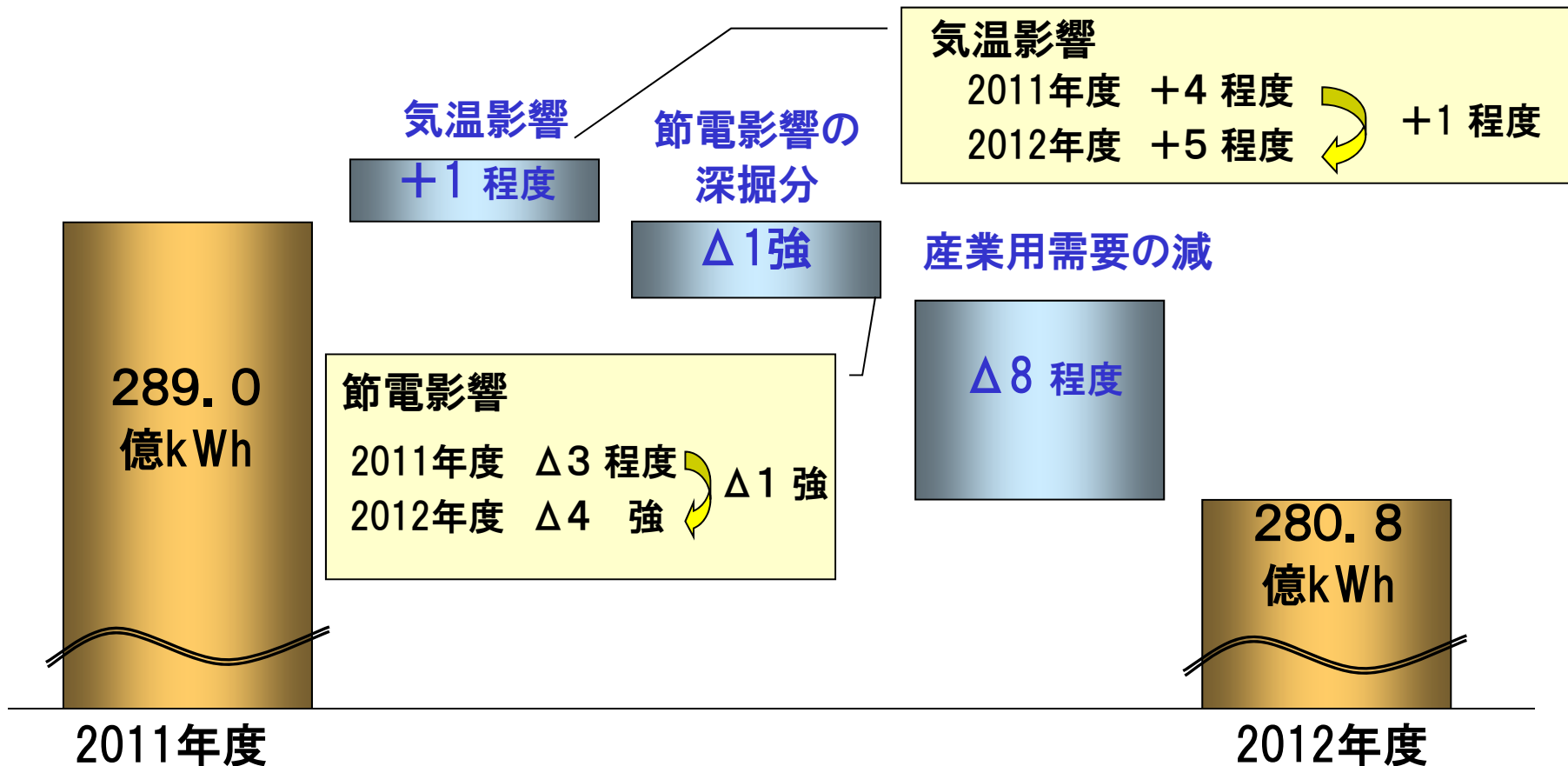
		2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
需要以外	特定規模	電 灯	85.4	85.2	0.2	100.2
		電 力	13.5	14.0	Δ0.5	96.2
		電灯電力計	98.9	99.2	Δ0.4	99.6
需要	特定規模	業 務 用	51.8	51.9	Δ0.0	100.0
		産業用その他	130.0	137.9	Δ7.9	94.3
		特定規模需要計	181.9	189.7	Δ7.9	95.9
販売電力量合計		280.8	289.0	Δ8.2	97.2	
(再掲)大口電力		104.1	111.0	Δ6.8	93.8	
民 生 用		139.3	139.3	Δ0.0	100.0	
産 業 用		141.5	149.7	Δ8.2	94.5	

※ 民生用＝電灯＋業務用＋深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考) 2012年度 省エネ・節電による影響

➤ 2012年度の省エネ・節電影響は△1億kWh強。



(2) 2012年度決算の概要(連結)

- 販売電力量の減少などにより、連結売上高は4,924億円となり、26億円の減収。
- 販売電力量の減少や水力発電量の減少はあったものの、「2012緊急経営対策本部」を設置し、経費全般について徹底した効率化に努めたことなどから、**連結経常利益は、17億円となり、前年度並みの水準を維持。**
- **当期純利益は、0億円となり、黒字を確保し、2年連続の赤字を回避。**
- 期末配当は**25円/株**を実施。

(億kWh,億円,%)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
販売電力量	280.8	289.0	△ 8.2	97.2
売上高	4,924	4,951	△ 26	99.5
営業利益	117	116	0	100.8
経常利益	17	10	6	165.2
特別利益	—	60	△ 60	—
法人税等	23	86	△ 63	27.0
当期純利益	0	△ 52	53	—
[EPS]	[0円/株]	[△ 25円/株]	[25円/株]	
期末配当	25円	25円	—	100.0

経常利益前年差 6億円の主な要因

- 販売電力量減
△ 35億円程度
- 水力発電量減
△ 40億円程度
- 効率化(人件費・諸経費等減)
+55億円程度
- その他(減価償却費等減)
+26億円程度

※億円未満切捨

(参考1)2011年度特別利益:損害賠償請求訴訟の和解解決に伴う受取和解金

(参考2)連結対象会社数 :子会社11社、持分法適用会社2社

(3) 2013年度 需要見通し

- 前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減などから、前年度を7億kWh程度下回る、**274億kWh程度**となる見通し。
(前年度比 98%程度)

(億kWh)

	2013年度 見通し(A)	2012年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
民生用	135 程度	139.3	△5 程度	97% 程度
産業用	139 "	141.5	△2 "	98% "
販売電力量計	274 "	280.8	△7 "	98% "

(4) 2013年度 収支見通し(連結)

- **売上高**は、販売電力量の減少はあるものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金の増加などから、**4,970億円程度**と増収を見込む。
- 志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指す、現時点では稼働時期が不透明であり需給状況などを見通せないため、**営業利益、経常利益、当期純利益は、未定。**
- **配当予想**は、利益水準をお示しできないことから、**未定。**

(億kWh,億円)

	2013年度 見通し(A)	2012年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	274 程度 (98%程度)	280.8 (97.8%)	△7 程度
売上高	4,970 程度 (101%程度)	4,924 (99.5%)	46 程度
営業利益	未定	117 (100.8%)	—
経常利益	未定	17 (165.2%)	—
当期純利益 [EPS]	未定	0 (—) [0円/株]	—
配当	未定	50円/株	—

※()内は前年度比

2. 北陸電カグループの取組み

- (1) 電力の安定供給を守り抜く
- (2) 更なる効率化に挑戦し、競争力を高めていく
- (3) 個人・組織の能力を最大限発揮する
- (4) 地域社会から信頼いただく

(1)電力の安定供給を守り抜く

- ①世界最高水準を目指した安全強化策の推進**
- ②徹底的なシーム調査による安全性の立証**
- ③原子力に関する理解活動の展開**
- ④電力需給安定化と電源の低炭素化**

安全強化策の進捗状況 ① (電源確保・除熱機能確保)

- 「緊急安全対策」は、2011年4月に完了済。
- 現在、一層の信頼性向上を図る「更なる対策」について、**今年度内に完了の見通し**。



〔大容量電源車〕

■ 更なる対策の進捗状況(電源確保・除熱機能確保)

■ 工事完了 ■ 工事中

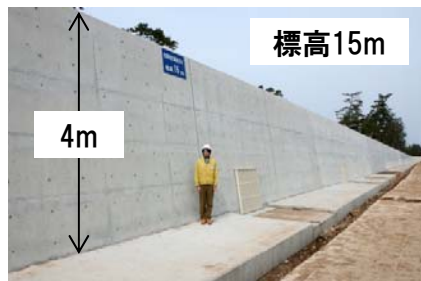
更なる対策		状況	2012年度	2013年度
電源確保	非常用電源(大容量)の配備 ・大容量電源車(空冷式)の配備 ・必要資機材(ケーブル等)の配備	完了	■ (2012年12月) ▲ 大容量電源車配備(2012年12月)	--- 接続方法改善(6月完了予定)
	外部電源早期復旧による所内電源の確保	完了	(2011年6月完了)	
	外部電源の信頼性確保 ・すべての送電線の各号機への接続 ・免震金具の取り付け	工事中 完了	■ (2011年8月完了)	(2013年8月完了予定)
除熱機能確保	浸水した原子炉補機冷却系ポンプの機能回復手段整備	完了	(2012年3月完了)	
	水源の多様化 ・大坪川ダム水取水用水中ポンプ、ホース配備等 ・復水貯蔵タンク、トレンチの耐震信頼性向上 ・耐震性貯水槽の追加設置	完了 一部完了 完了	(2011年9月完了) ■ (2012年8月完了)	(2013年度内完了予定)
	原子炉補機冷却海水ポンプ代替品の配置	完了	(2012年3月完了)	
	消防車追加配備(計3台)	完了	(2012年3月完了)	
	ディーゼル駆動消火ポンプ燃料タンク大容量化	完了	■ (2012年7月完了)	
	配管等の耐震裕度向上(消火系・原子炉補機冷却系・主蒸気系他)	完了	■ (2012年5月までに全て完了)	
	格納容器ベント専用電源の設置	完了	(2012年3月完了)	

安全強化策の進捗状況 ② (浸水防止・その他強化策)

■ 更なる対策の進捗状況(浸水防止・その他強化策)

工事完了
 工事中/手配中

更なる対策		状況	2012年度	2013年度
浸水防止	防潮堤の構築	完了	 (2012年9月完了)	
	取水槽及び放水槽廻りへの防潮壁の設置	完了	 (2012年9月完了)	
	浸水対策の強化 (扉、配管貫通部)	完了 完了	 (2012年12月完了) (2012年3月完了)	
その他強化策	防災施設・ 資機材等の強化	・緊急時対策棟の設置 (2013年9月完了予定)	工事中	
		・防災資機材専用倉庫の設置	完了	 (2013年3月完了)
		・モニタリング設備の強化	完了	 (2012年11月完了)
		・個人線量計、高線量対応防護服の配備	完了	(2011年6月完了)
		・構内主要アクセス道路の補強	完了	 (2013年3月完了)
・復旧作業用クレーン車の常設	完了	(2011年6月完了)		
がれき撤去用重機の配備(ホイールローダ・ブルドーザ)	完了	(2011年4月:ホイールローダ、12月:ブルドーザ)		
原子炉建屋水素 排出設備の設置	・ブローアウトパネル開放機材設置 ・水素検知器設置 (2013年8月完了予定)	完了	 (2012年7月完了)	
		手配中		



〔防潮堤〕



〔防潮壁(取水槽・放水槽廻り)〕



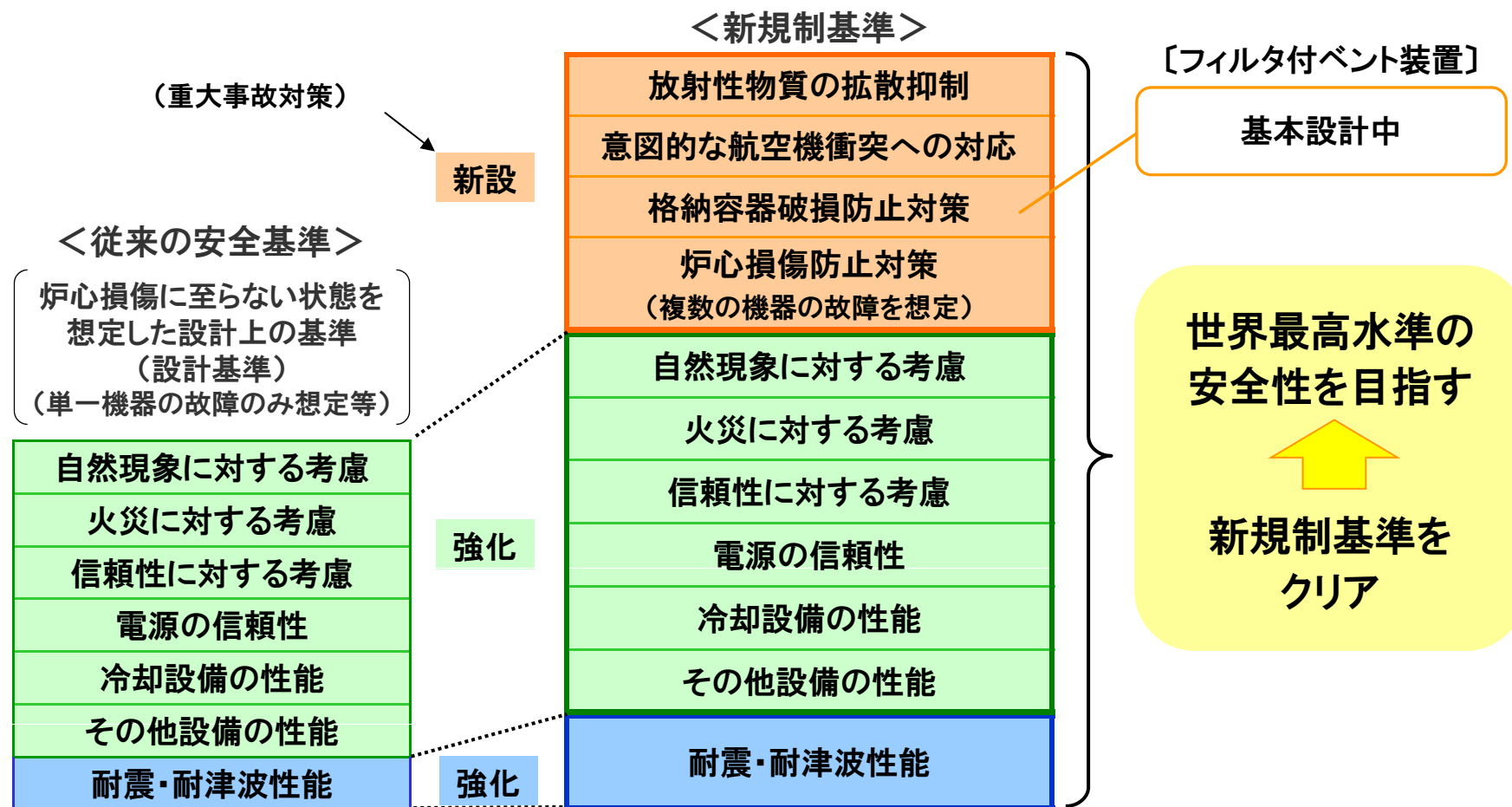
〔建設中の緊急時対策棟〕



〔防災資機材専用倉庫〕

世界最高水準を目指した安全強化策の推進

- 新規制基準の検討内容を踏まえ、必要な対策は**施行を待たずに対応**。
- 新規制基準をクリアするとともに、**世界最高水準を目指し努力していく**。



(1)電力の安定供給を守り抜く

- ①世界最高水準を目指した安全強化策の推進
- ②徹底的なシーム調査による安全性の立証
- ③原子力に関する理解活動の展開
- ④電力需給安定化と電源の低炭素化

徹底したシーム調査による安全性の立証 ①（中間報告の概要）

- 志賀原子力敷地内シームに関する追加調査について、2012年12月7日、これまで得られた調査結果に基づく**中間報告**を原子力規制委員会に報告。
- これまで**S-1(※)**が**活断層であることを示す調査データは確認されていない**。
- 今後も、志賀原子力の安全性についてご理解いただけるよう、引き続き徹底的な調査を実施していく。

(※)志賀1号原子炉建屋下のシーム

■ 中間報告の概要

調査項目	これまで得られた調査結果
① S-1の詳細位置調査	<ul style="list-style-type: none"> ■ S-1は、地下深部まで延びていないことを確認。 ■ S-1の水平方向の連続性については、調査継続中。 (駐車場南側法面まで連続していることを確認)
② S-1の活動性調査	<ul style="list-style-type: none"> ■ S-1を含む岩盤の上面及びその上の高位段丘相当の堆積物に変位・変形は認められない(少なくとも12~13万年前以降の活動性は認められない)ことを確認。
③ 海岸部における地形調査	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海岸部において、敷地内シームと走向等が類似する線状地形を確認。 ■ 段差には、断層変位地形特有の系統的な隆起は見られない。
④ 発電所建設以前の地形に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ■ 敷地付近には、中位段丘面及び高位段丘面が分布。 ■ シーム沿いを含め敷地付近には、変動地形は認められない。

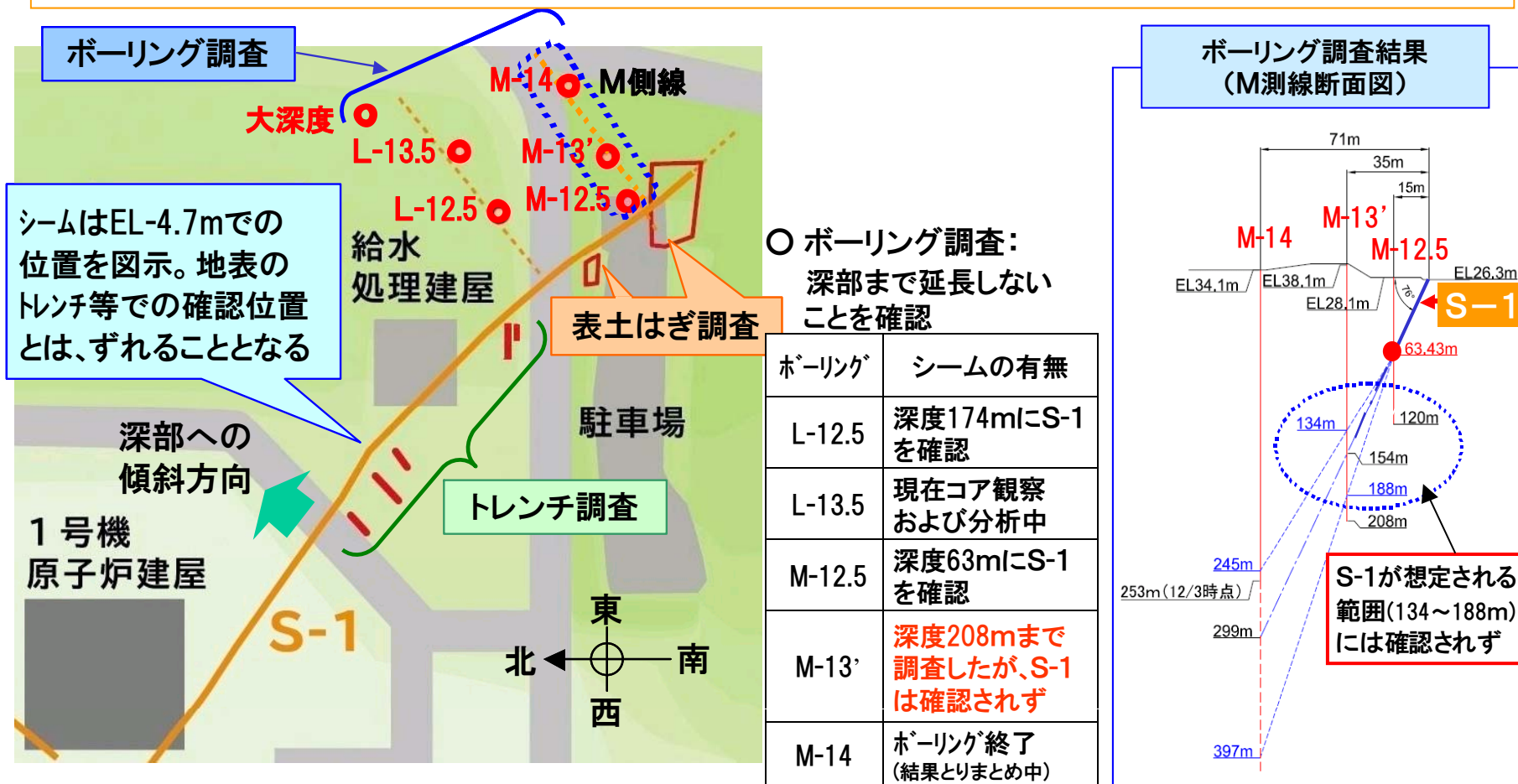
徹底したシーム調査による安全性の立証 ② (S-1の詳細位置調査)

■ 調査のポイント

◆ S-1は地下深部まで延びているか、S-1の南東延長はどこまで延びているか。

■ これまでの調査結果(ボーリング調査、トレンチ調査、表土はぎ調査)

◆ S-1は地下深部まで延びていない。 ◆ S-1の連続性は調査継続中(駐車場南側法面までは確認)。



徹底したシーム調査による安全性の立証 ③ (S-1の活動性調査)

■ 調査のポイント

◆ S-1を含む岩盤及びそれを覆う地層の状況・年代特定。

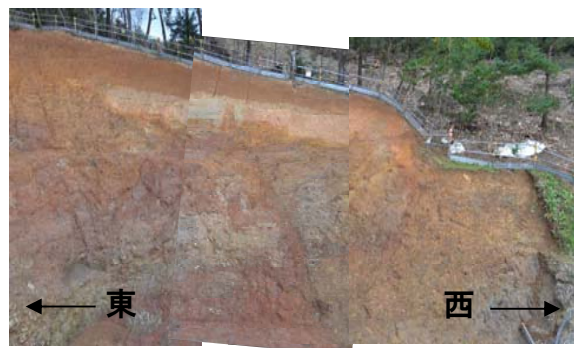
■ これまでの調査結果(表土はぎ調査)

◆ S-1を含む岩盤の上面及びその上の高位段丘相当の堆積物に**変位・変形は認められない**(少なくとも12~13万年前以降は認められない)ことを確認。

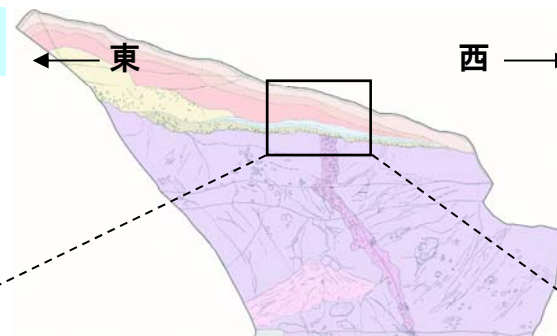
〈高位段丘相当の堆積物と考えられる根拠〉

- 調査実施箇所周辺は、高位段丘面分布域。
- 赤色土壌は、遊離酸化鉄分析により赤色土(高位段丘に分布)に相当することを確認。
- シルト質礫層及びシルト層は、赤色土壌の下に分布していることから、赤色土壌より古い年代に堆積したもの。

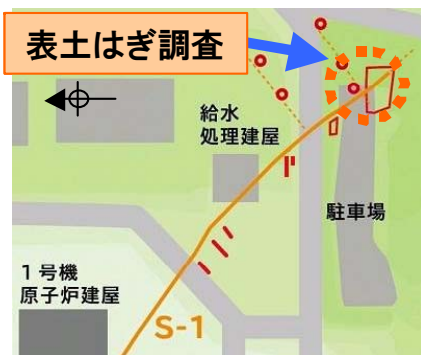
現場写真



スケッチ図

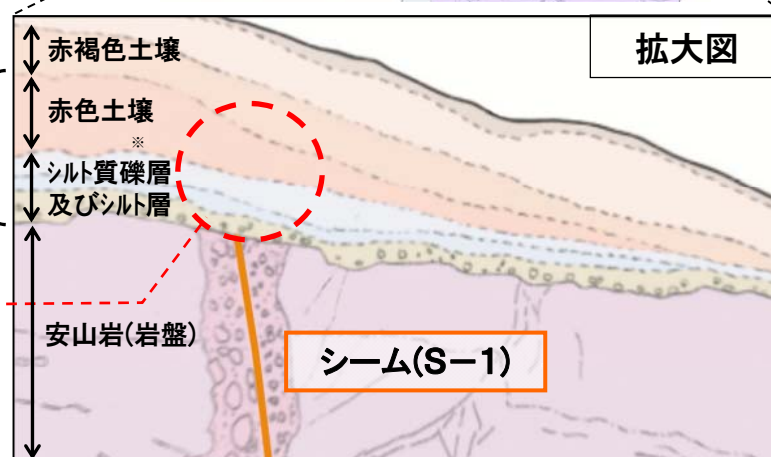


表土はぎ調査



12~13万年前より古いもの

- ◆ シームを含む岩盤の上部に確認された堆積物は土壌等の特徴や分析の結果から**12~13万年前より古いもの**と考えられる。
- ◆ シームを含む岩盤の上面及び上部に確認された堆積物に**変位・変形が見られない**。



徹底したシーム調査による安全性の立証 ④ (海岸部における地形調査)

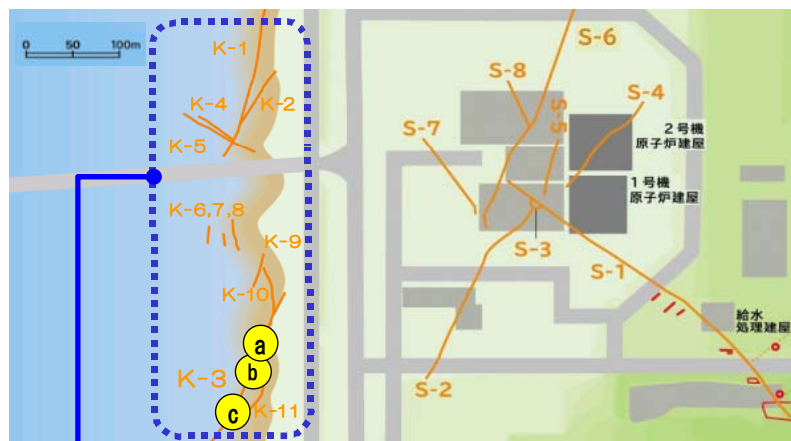
■ 調査のポイント

◆ 海岸部の線状地形の分布、段差の状況。

■ これまでの調査結果

◆ 海岸部において敷地内シームと走向等が類似する線状地形を確認。

◆ 線状地形に見られる段差には、断層変位地形特有の**系統的な隆起**(片側だけが一樣に高くなっていく傾向)は**見られない**。(⇒ **侵食により形成**と判断)



線状地形に見られる段差形状(K-3)



線状地形の段差は様々な形状

- a 凹地
 - b 陸側が高い段差
 - c 海側が高い段差 など様々
- ・段差の規模は10～50cm程度のものが多い。



徹底したシーム調査による安全性の立証 ⑤ (発電所建設以前の地形調査)

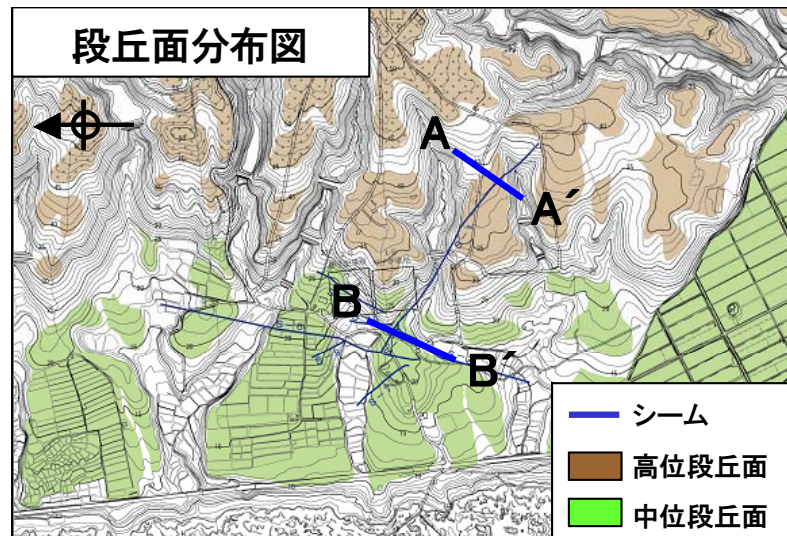
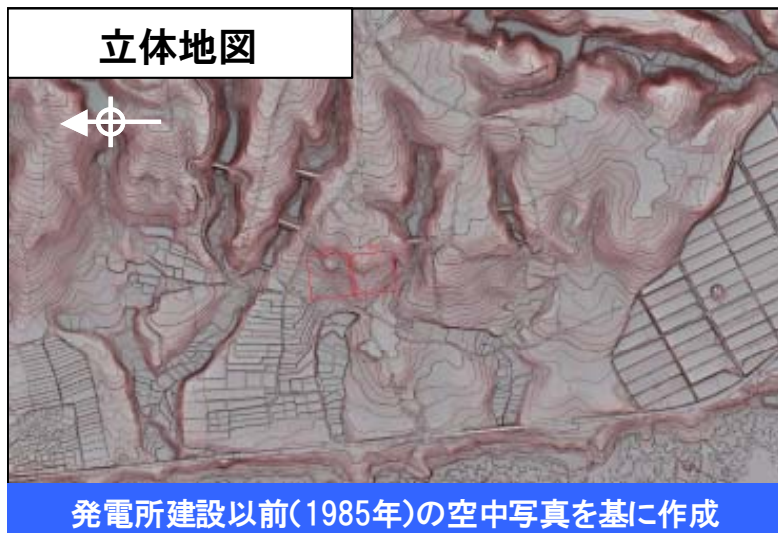
■ 調査のポイント

◆ 変動地形の有無。

- 中位段丘面・・・南関東の下末吉面(12.5～13万年前)に対比される段丘面
- 高位段丘面・・・中位段丘面より高い標高に分布し、中位段丘面より古い年代に形成された段丘面

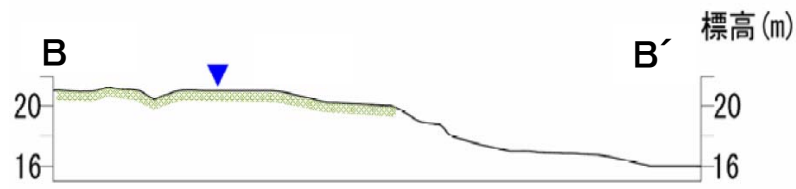
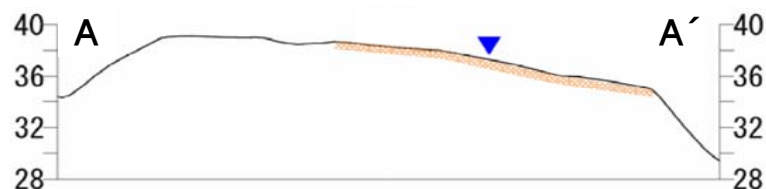
■ これまでの調査結果

- ◆ 敷地付近には、中位段丘面及び高位段丘面が分布。
- ◆ シーム沿いを含め敷地付近には、**変動地形**(断層などによって形成された地形)は認められない。



S-1周辺の地形断面図

▼はS-1の地表面での想定位置を表す



徹底したシーム調査による安全性の立証 ⑥ (今後の対応)

- 岩盤調査坑調査について、ステップ1は2013年4月中旬に横坑掘削が完了。
- 今後、ステップ1で得られた**詳細データの評価・とりまとめ**を実施していく。
(ステップ2への移行については、ステップ1の評価を踏まえ総合的に判断していく)
- また、今後の原子力規制委員会による現地調査では、これまで得られた**詳細データに基づき、しっかりと説明を行っていく**。(現時点で実施時期は未定)

	2012年						2013年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月以降
調査工程	調査計画提出(7/25) ▼ (ステップ1)		準備工	立坑掘削	準備工	中間報告(12/7) ▼	横坑掘削			4月中旬完了 ▼	分析・評価		
	地質観察・薄片観察												
	ステップ2への移行は、評価結果を踏まえ判断												

<岩盤調査坑調査の主な内容>

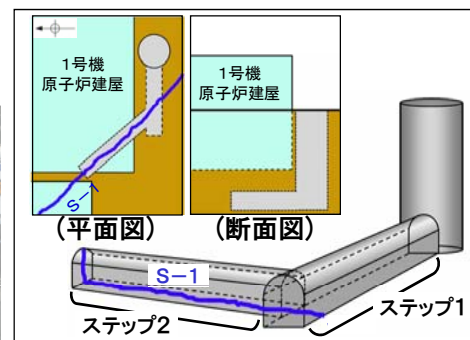
- 調査坑において、シーム周辺を複数の専門家により、時間をかけて詳細に地質観察
- CTスキャン解析、顕微鏡による薄片観察などの分析業務の種類や数量を増強



シームの活動性に関するデータの客観性が向上



〔岩盤調査坑調査(横坑掘削状況)〕



〔岩盤調査坑調査(イメージ)〕

(1)電力の安定供給を守り抜く

- ①世界最高水準を目指した安全強化策の推進
- ②徹底的なシーム調査による安全性の立証
- ③原子力に関する理解活動の展開
- ④電力需給安定化と電源の低炭素化

原子力に関する理解活動の展開

- 志賀原子力の再稼働については、地元の皆さまのご理解が前提。
- あらゆる機会・場所を通じ**志賀原子力発電所の安全性をご理解いただく**ため、各ステークホルダーの皆さまとの**双方向対話活動**を実施。

双方向対話による理解活動

■ 訪問による対話

〔 自治体、経済団体、大口お客さま など 〕

【実施状況】

・延べ32,114回の対話訪問(2012年度末)

■ 説明会

〔 自治会、女性団体、労働団体 など 〕

【実施状況】

・449回開催[約10,900名](2012年度実績)

■ 志賀原子力発電所見学会

〔 公募見学会、各種団体向け見学会 〕

【実施状況】

・435回開催[約10,300名](2012年度実績)



〔公募見学会の様様〕



〔説明会の様様〕

エネルギー広報等

■ 報道公開による事業活動PR

■ 「えるふぷらざ」(検針時に全戸配付)、ダイレクトメール等による情報発信

(1)電力の安定供給を守り抜く

- ①世界最高水準を目指した安全強化策の推進
- ②徹底的なシーム調査による安全性の立証
- ③原子力に関する理解活動の展開
- ④電力需給安定化と電源の低炭素化

電力需給安定化に向けた取組み ① (今夏の需給)

- 気温が平年並みであれば、**電力供給に支障がない水準の予備率を確保。**
- 発電、流通、販売をはじめグループ一丸で安定供給を守る。
- 生活や経済活動に支障のない範囲での節電にご協力をお願いしていく。

[今夏の需給バランス(発電端、原子力停止継続)]

＜平年並みの気温の場合＞

[単位:万kW, %]

	7月	8月
供給力	583	574
最大電力※	526	526
供給予備力	57	48
供給予備率	10.9	9.2

※節電による需要減少(▲23万kW)、他電力への融通(10万kW強)を織り込み

＜猛暑(2010年度並みの気温)の場合＞

[単位:万kW, %]

	7月	8月
供給力	583	574
最大電力※	546	546
供給予備力	37	28
供給予備率	6.8	5.2

※節電影響による需要減少(▲23万kW)、猛暑による需要増(+20万kW)、他電力への融通(10万kW強)を織り込み

気温や大型電源トラブルなど不確定要素を考慮すると**電力需給は引き続き厳しい状況。**

- 火力・水力の**補修時期調整等**の対策により供給力確保に万全を期す
- 需給逼迫時に円滑にお客さまにご協力いただけるよう、**きめ細かな対話活動**を積極的に実施し需給調整力を確保していく

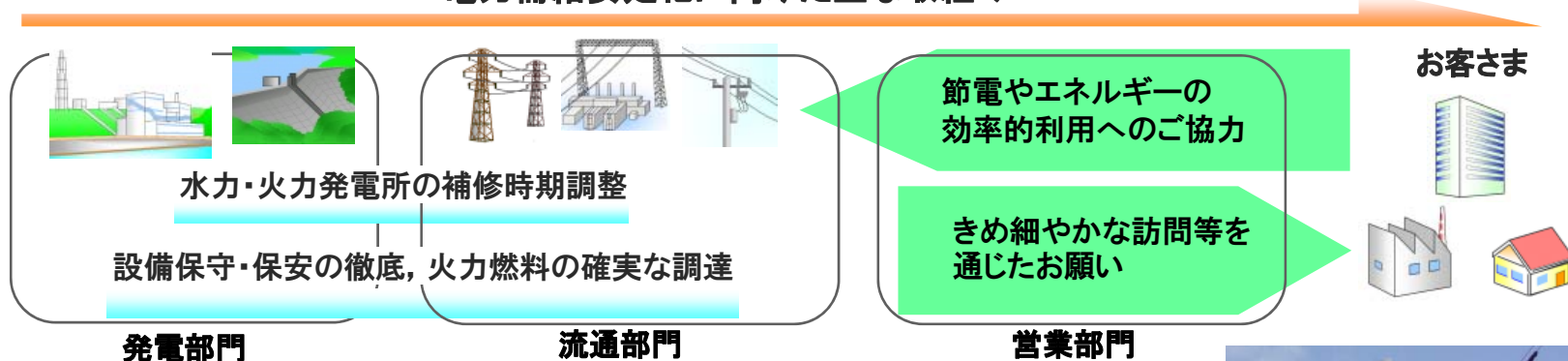
電力需給安定化に向けた取組み ② (供給面)

- 発電設備の安定運用、流通設備の供給信頼度・機能維持対策、リスク発生に備えた対応力強化により、**安定供給を守り抜く**。

[電力需給安定化に向けた取組み]

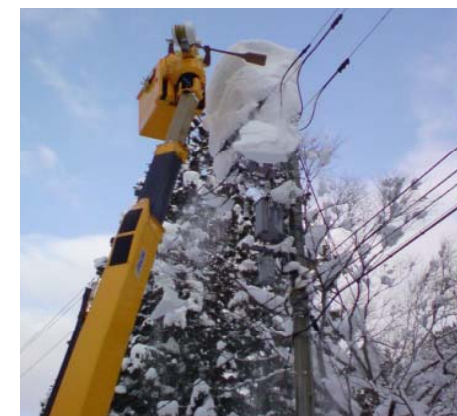
- ・供給力の確保に向け可能な限りの対策を講じるとともに、お客さまに節電・省エネをお願いし、ご協力いただくことで安定供給を確保。引き続き、グループ一丸で電力需給安定化に取り組む。

電力需給安定化に向けた主な取組み



[リスク発生に備えた対応力強化]

- ・大規模電源の停止や大規模災害、異常気象等、様々なリスクに備え、安定供給の使命を果たしていくため、供給力確保および設備対策・防災訓練等を確実に実施していく。



雪害防止作業

電力需給安定化に向けた取組み ③ (需要面)

- お客さまに応じた省エネ情報の積極的な発信やスマートメーターの本格導入(2015～)など、省エネ・快適性の提案により、**電力需給安定化に資するとともに、小売全面自由化に向けて競争力を高めていく。**

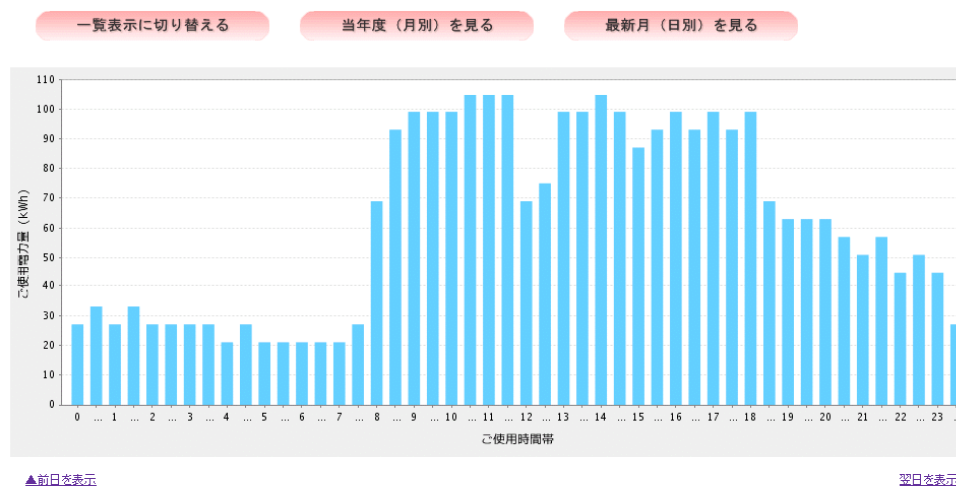
[省エネ情報の積極的な発信]

- ・お客さまに応じた省エネ機器の提案等、エネルギーの効率的利用に関する情報を積極的に発信。



工場での省エネコンサルティング

- ・「電気ご使用量照会サービス」により、特別高圧および高圧受電のお客さまに電力使用量実績データを順次提供。



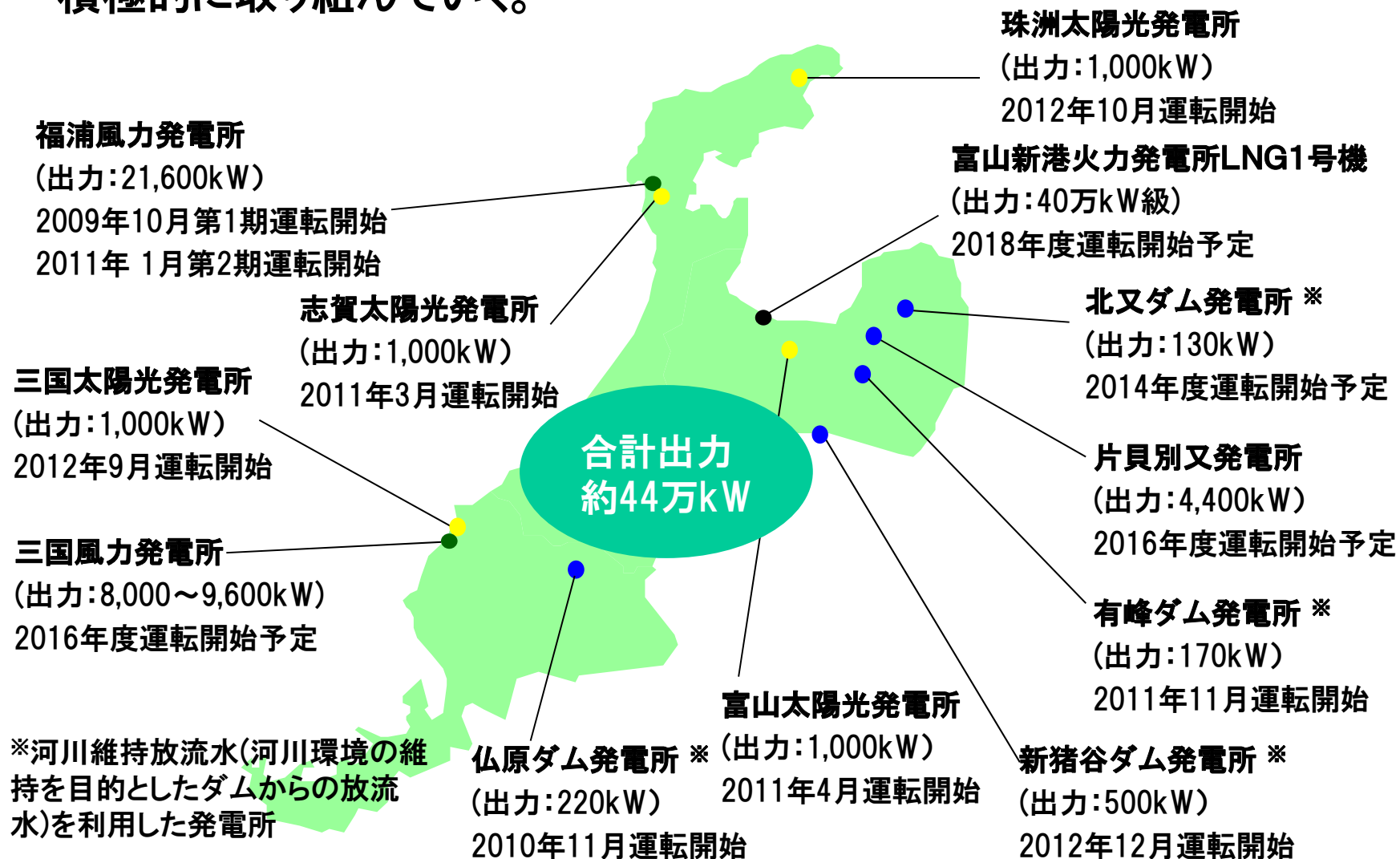
「電気ご使用量照会サービス」による使用電力量の「見える化」

[家庭部門での電気料金変動による需要抑制効果の調査]

- ・今夏から来夏にかけて、電気の使用量を「見える化」したり、真夏の気温が高い日の電気料金を変動させたりすることで、お客さまの電気の使用状況がどのように変化するか調査。

電源の低炭素化に向けた取組み ①

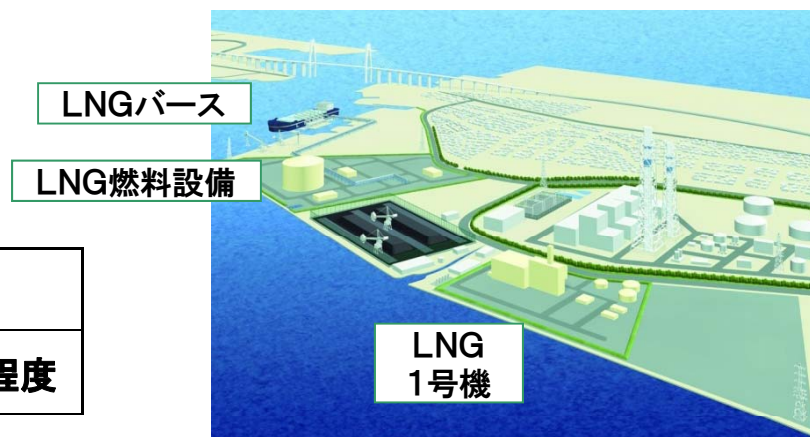
➤ 電気事業者としての社会的責任を果たすため、**電源の低炭素化**に向け積極的に取り組んでいく。



電源の低炭素化に向けた取組み ② (LNG火力開発)

➤ 一層の電源多様化と更なるCO2排出量の削減を図るため、
当社初のLNG火力発電の
 建設計画を着実に進めていく。

富山新港火力発電所LNG1号機イメージ図



出力	運転開始予定	CO ₂ 削減量
40万kW級	2018年度	100万t-CO ₂ /年程度

【開発スケジュール】

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
全体工程	環境影響評価 開始 ▼			準備工事 開始 ▼	着工 ▼		石炭1号機 廃止 ▼	運転開始 ▼
環境影響評価	方法書	現況調査・予測評価		準備書 評価書				
準備工事								
建設工事								

電源の低炭素化に向けた取組み ③ (再生可能エネルギー)

- 将来にわたり良質で環境にやさしい電気をお届けしていくため、**再生可能エネルギーの導入**を着実に進めていく。

[水力発電]

- ・2020年度までに**約30箇所**で、**発電電力量8千万kWh/年程度**の導入(2007年度対比)を進める。

<現在開発を進めている水力発電所>

発電所名	出力	発電電力量	運転開始予定	CO ₂ 削減量
北又ダム	130kW	90万kWh/年程度	2014年度	0.05万t-CO ₂ /年程度
片貝別又	4,400kW	1,700万kWh/年程度	2016年度	0.88万t-CO ₂ /年程度

[風力発電]

- ・当社グループの日本海発電(株)は、テクノポート福井(福井臨海工業地帯)において、**新たな風力発電の建設計画**を進める。(2013年4月より、環境等の調査を開始)

発電所名	出力	発電電力量	運転開始予定	CO ₂ 削減量
三国風力	8,000~9,600kW	1,600万~1,900万kWh/年程度	2016年度	0.83~0.99万t-CO ₂ /年程度



河川維持放流水を利用した
新猪谷ダム発電所
(2012年12月運転開始)



片貝別又発電所イメージ図



日本海発電(株) 福浦風力発電所
(2009年10月第1期(4基)運転開始
2011年1月第2期(5基)運転開始)

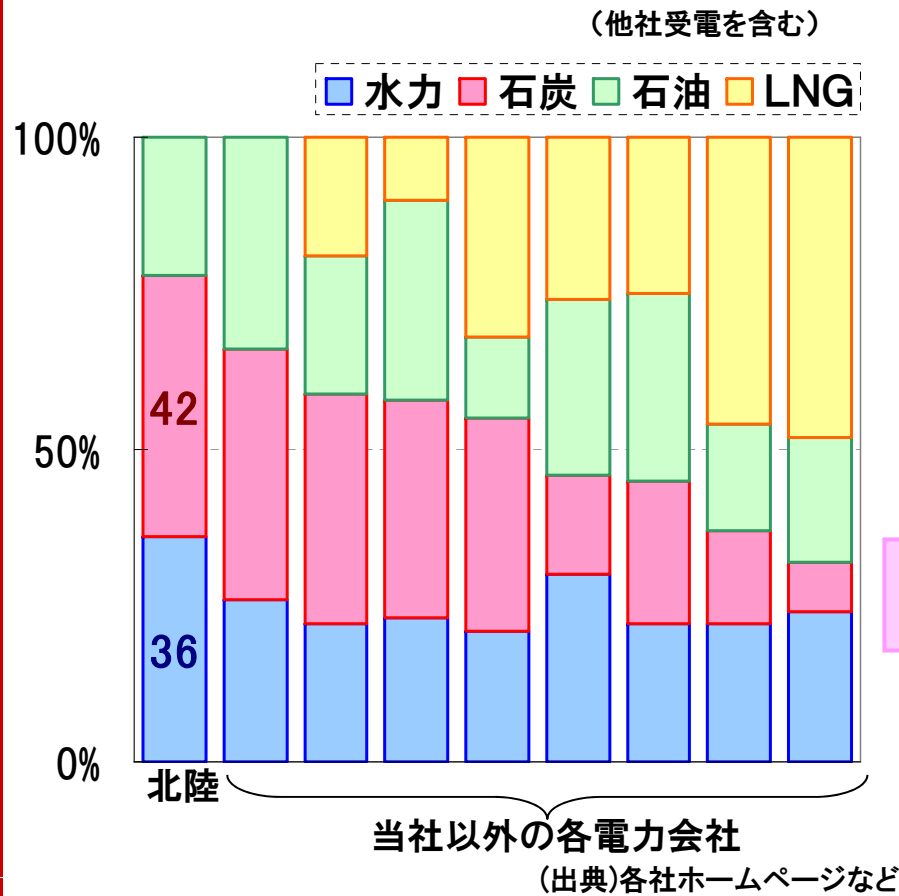
(2) 更なる効率化に挑戦し、競争力を高めていく

- ① 原子力停止を乗り越える磐石な事業基盤の構築**
- ② 新たな環境に適応する営業戦略**

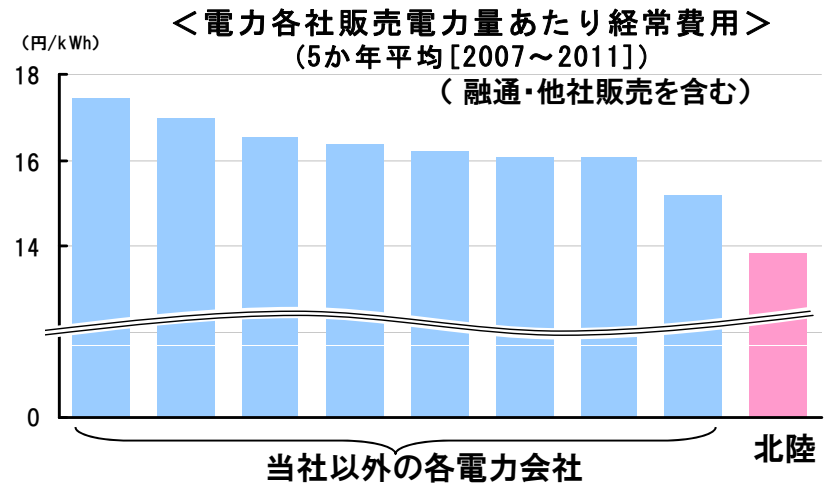
低廉・安定的な電源構成、低コスト構造と低廉な料金

➤ 発電コストが安く、燃料調達リスクの少ない電源構成に加え、電力トップレベルの低コスト構造により、**全国で最も低廉な電気料金を実現。**

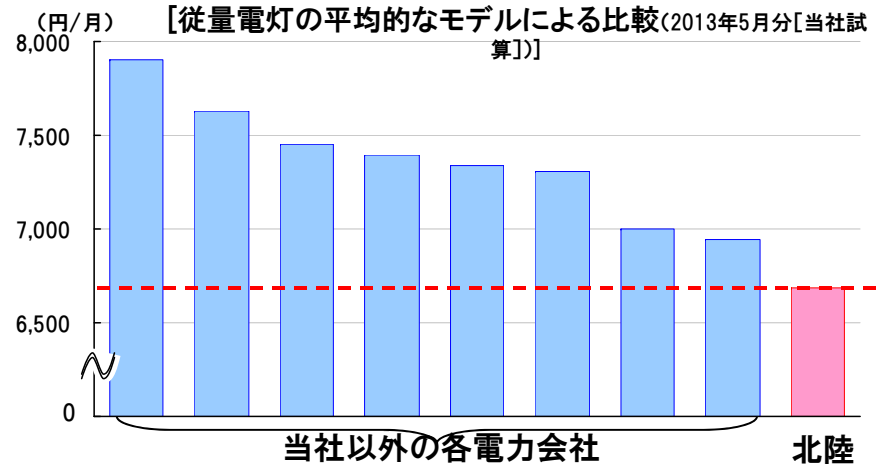
■ 水力・火力設備比率(‘11年度)



■ 販売電力量あたり経常費用



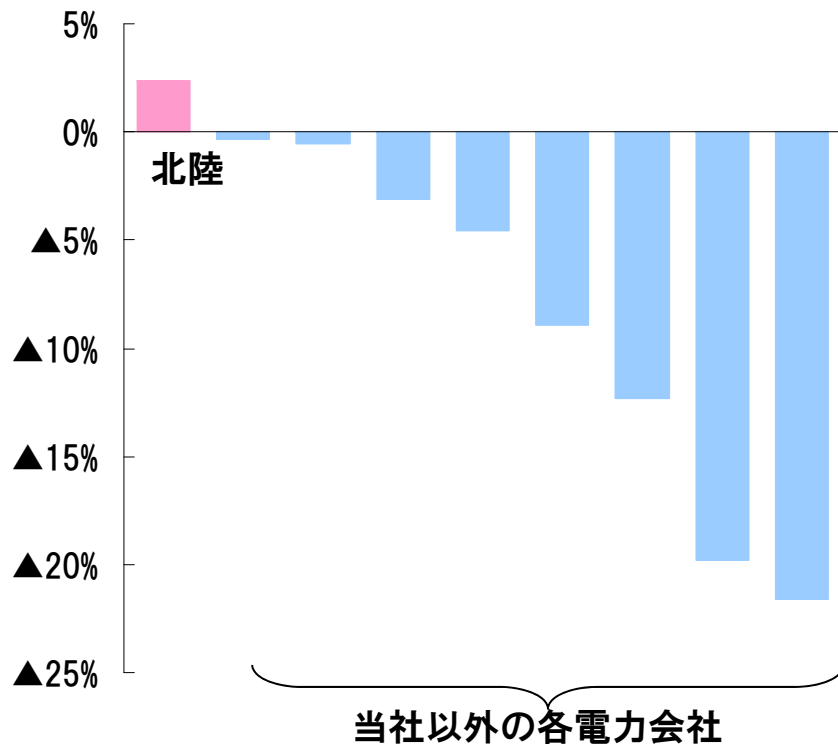
■ 電気料金の水準



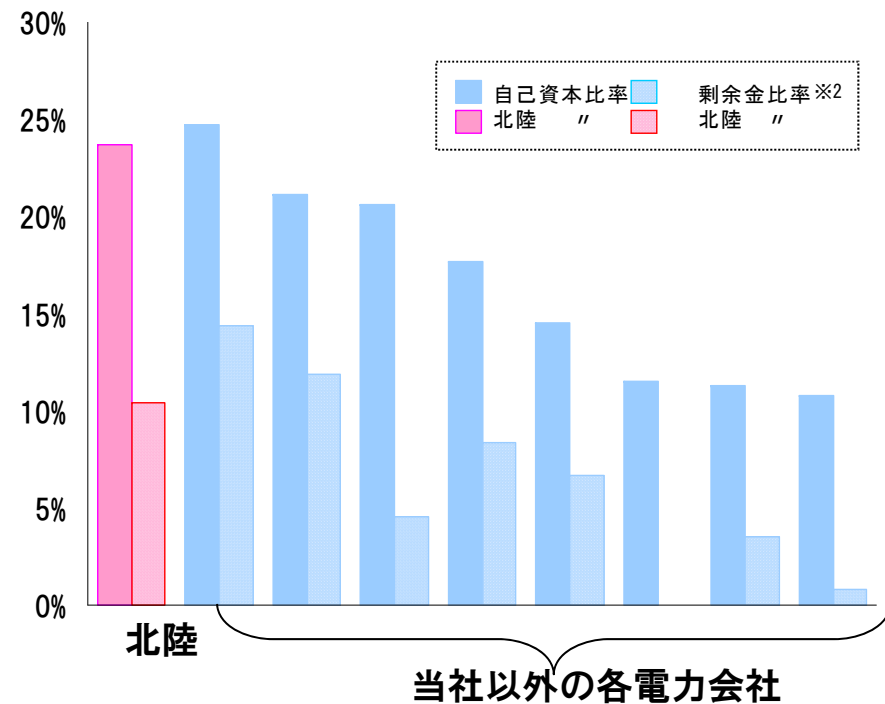
財務基盤の優位性

➤ 原子力停止による収支インパクトを緩和する「収益力」と財務基盤の「健全性」は当社の強みであり、今後、更なる競争力強化に向け取り組む。

■ 売上高営業利益率('12年度※1)



■ 自己資本比率、剰余金比率('12年度末※1)



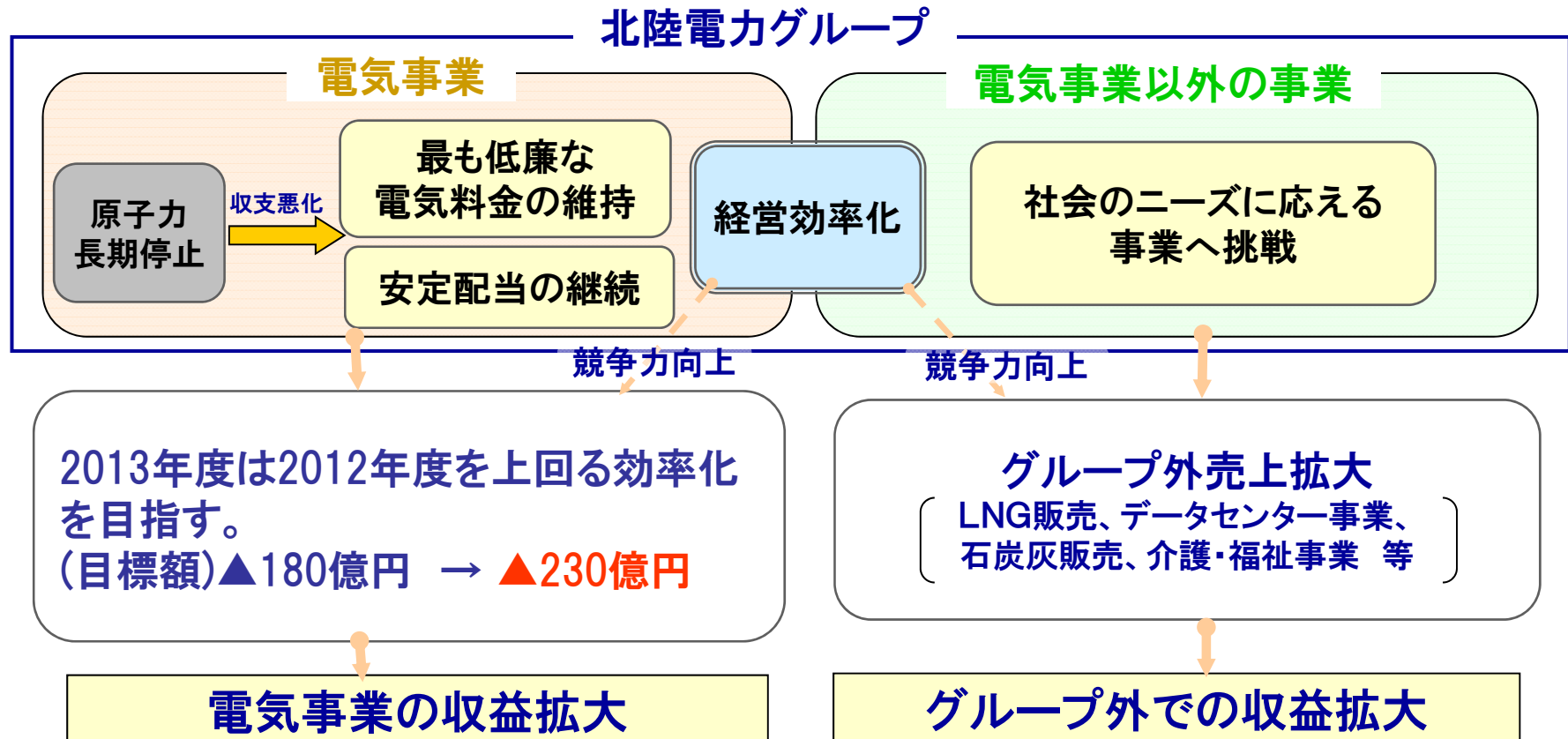
※1 2012年度実績。現時点で未公表の会社は、2012年度第3四半期時点の実績値または想定値

※2 剰余金比率: 剰余金 ÷ 総資産

剰余金 = 利益剰余金 - 利益準備金 + 自己株式(△) + 有価証券評価差額金

原子力停止を乗り越える磐石な事業基盤の構築

- 原子力の長期停止に際しても、低廉な電気料金・安定配当を堅持しつつ、**グループ一体となって経営効率化に全力で取り組む**ことで、ステークホルダーに報いることができる、安定した事業基盤を構築。



原子力停止にもステークホルダーに報いることができる事業基盤の強化

2013年度の効率化に向けた主な取組み

- 『2012緊急経営対策本部』の検討結果を踏まえ、引き続き資材調達価格、燃料費、人件費および諸経費の低減に取り組んでいく。
- また、設備投資や業務全般においても、これまでの取組みを継続するとともに、更なる効率化を実施することで、**2012年度の経営効率化額を上回る230億円のコスト低減**に取り組んでいく。

[主な取組み]

区 分	内 容
資材調達	・競争発注の拡大による資材調達価格の低減
燃料費 修繕費	・低灰分・低コストの石炭(インドネシア, ロシア等)の利用拡大 ・高品位炭を利用した富山新港石炭火力発電所の出力増加による石油火力抑制 ・市況を見据えた石炭調達 ・火力発電所定期検査工程等の見直し
人件費 諸経費	・業務効率化による時間外労働の削減 ・施策の優先順位明確化 ・必要最低限の用途への厳選(諸費, 消耗品費, 委託費等)
設備投資	・工事内容・仕様の見直し, 新技術導入 等

グループ外売上の拡大

- 当社グループで**保有する経営資源**(設備・人材・技術など)を**活用し**、より**お客さまのニーズ**にお応えする**事業**を展開していく。

分野	強化していく事業	グループ企業
エネルギー	LNG販売	北陸エルネス
	再生可能エネルギー関連 (小水力等)	北電技術コンサルタント、 北電テクノサービス等
	お客さまの 設備設置・保守 関連工事	北陸発電工事、 北電テクノサービス等
環境	石炭灰の販売	日本海環境サービス
情報通信	企業向け 通信回線 サービス	北陸通信ネットワーク
	ソフト開発・ネットワーク 関連サービス	北電情報システムサービス
	データセンター 事業	パワー・アンド・IT
生活関連	介護・福祉 事業の拡大	北電産業

(2) 更なる効率化に挑戦し、競争力を高めていく

- ① 原子力停止を乗り越える磐石な事業基盤の構築
- ② 新たな環境に適応する営業戦略

小売全面自由化を見据えた営業戦略

- 小売全面自由化や当社管内における離脱の発生等を踏まえ、**新たな環境に適応する営業戦略**を策定していく必要。

<検討の視点>

- お客さまから選択され続けるための営業
- お客さまの特性に応じた営業力の強化

<2013年度の取組み>

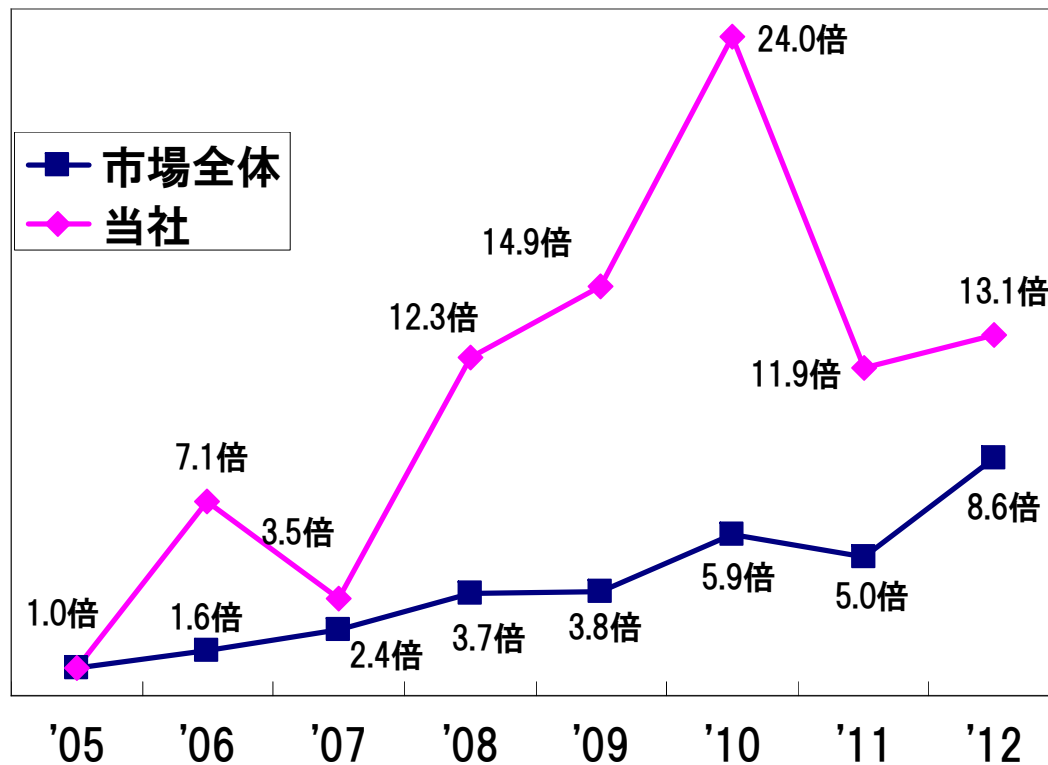
- お客さまのニーズにお応えするようきめ細やかな対話活動を行い、お客さまとの関係を強化する。
= **小売全面自由化後も当社を選んでいただくための重要な取組み**
- 今後の全面自由化における詳細制度設計の進捗に合わせ、卸電力、家庭用、商業用、産業用などお客さまの特性に応じた様々な営業戦略や組織体制を検討していく。

卸電力・融通の積極的活用による総販売電力量の拡大

- 当社管内の安定供給を前提に、**卸電力取引所での取引量拡大**と、需給が厳しい電力会社への**応援融通送電**により、**総販売電力量を増大させていく。**

＜卸電力取引所の活用＞

【卸電力取引所取引量伸び率】



(新たな取組み)

【基本スタンス】

安定供給確保に必要な予備力(8%程度)を上回る余力について、経済合理性に基づき入札

2013年2月に導入された「**ブロック入札***」の利用により、更なる取引量拡大に取り組む

※スポット市場(30分単位)における、複数時間帯にまたがる入札

＜融通電力量の推移＞

2011年度	2012年度
11.2億kWh	8.2億kWh

(3)個人・組織の能力を最大限発揮する
・能力を最大限発揮できる仕組み作り

個人・組織の能力を最大限発揮する仕組み

- 安定供給や更なる効率化などの喫緊の課題および小売全面自由化に向けた課題に取り組むため、**個人・組織が能力を最大限発揮できる仕組みを再構築**していく。

目指す方向

- 果たすべき責任のもと、**自律性を最大限に発揮できる仕組み**(組織・権限, 管理制度)を再構築し、今後の電力システム改革に積極的に対処していく。

2013年度の取組み

- 各事業や業務の取組み状況・成果を「**見える化**」することにより、改革促進を支援するとともに、組織・権限、管理制度について、ステップバイステップで進めていく。

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
電力システム改革の動き				広域系統運用 機関設立	小売全面 自由化
社内 取 組 み	管理データの 見える化	・見直し検討 ・部分実施	・本格実施	・フォロー, 改善	
	経営管理手法、 組織・権限	・見直し検討	・部分実施	・本格実施	・フォロー, 改善

安全最優先の徹底と業務品質の向上

➤ **安全最優先を徹底**し、コンプライアンスを遵守した上で、引き続き、様々な工夫を凝らしながら、**業務品質の向上**に向け地道な取組みに努めていく。

業務品質向上への自律的な取組み

＜たゆまぬ改革・改善＞



点検のポイントを“見える化”した
ポイントパネル



経験豊富な従業員による
若手への技術・技能指導



高所における懸垂装置用
素乗り作業足場の開発
(特許出願中)

＜失敗事例の共有・活用＞



各職場での自律的な活動
(例)身近な事例を題材にした職場討議



部門横断的にトラブル情報を共有する
失敗事例活用連絡会

(4)地域社会から信頼いただく

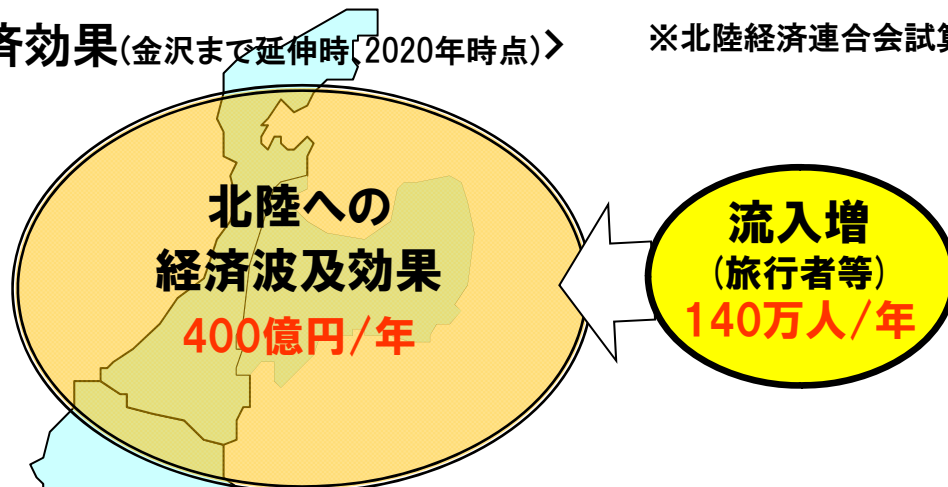
- ・地域からの信頼を得るための取組み**

地域の皆さまとの協働による共存共栄への取り組み

- ▶ **北陸新幹線開業**(2015年3月)を間近に控え、北陸地域の新たな飛躍への期待が高まる中、産学官連携などを通じて、**地域の皆さまのニーズにお応えする取り組み**を積極的に実施していく。

〈経済効果(金沢まで延伸時(2020年時点)〉

※北陸経済連合会試算



〈所要時間と時間効果〉

	東京
富山	2時間10分(△1時間 5分)
金沢	2時間28分(△1時間22分)
福井	3時間15分(△ 12分)



北陸新幹線イメージ図
(JR西日本提供)

〈北陸地域の認知度アップ〉

- ・北陸3県や北陸経済連合会とともに、北陸の魅力や旬の話題を紹介する「北陸物語」の制作や首都圏でのイベントを実施。



北陸物語(Facebook)

＜自治体等の再生可能エネルギー導入への支援＞

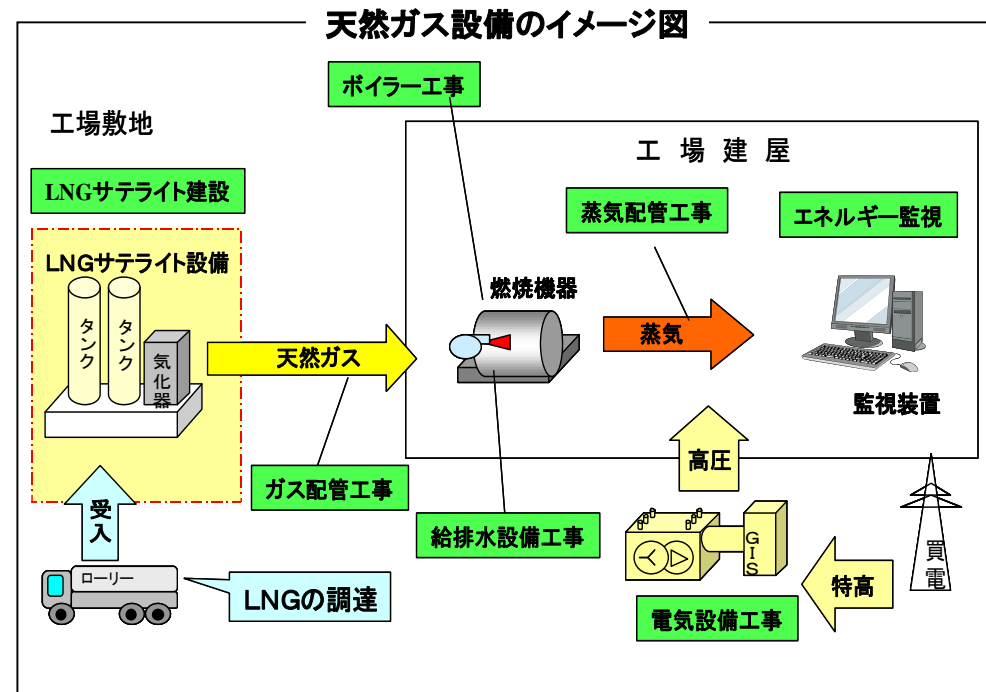
- ・農業用水を利用した各種水力発電所の調査・計画・設計に、豊富な経験と技術力を基に最適な提案を行い、地域の皆さまのニーズにお応えしていく。

富山県営 庄発電所(2012年9月運転開始)
 ・北電技術コンサルタント(株)が調査・
 測量・設計を担当



＜LNG販売活動の強化＞

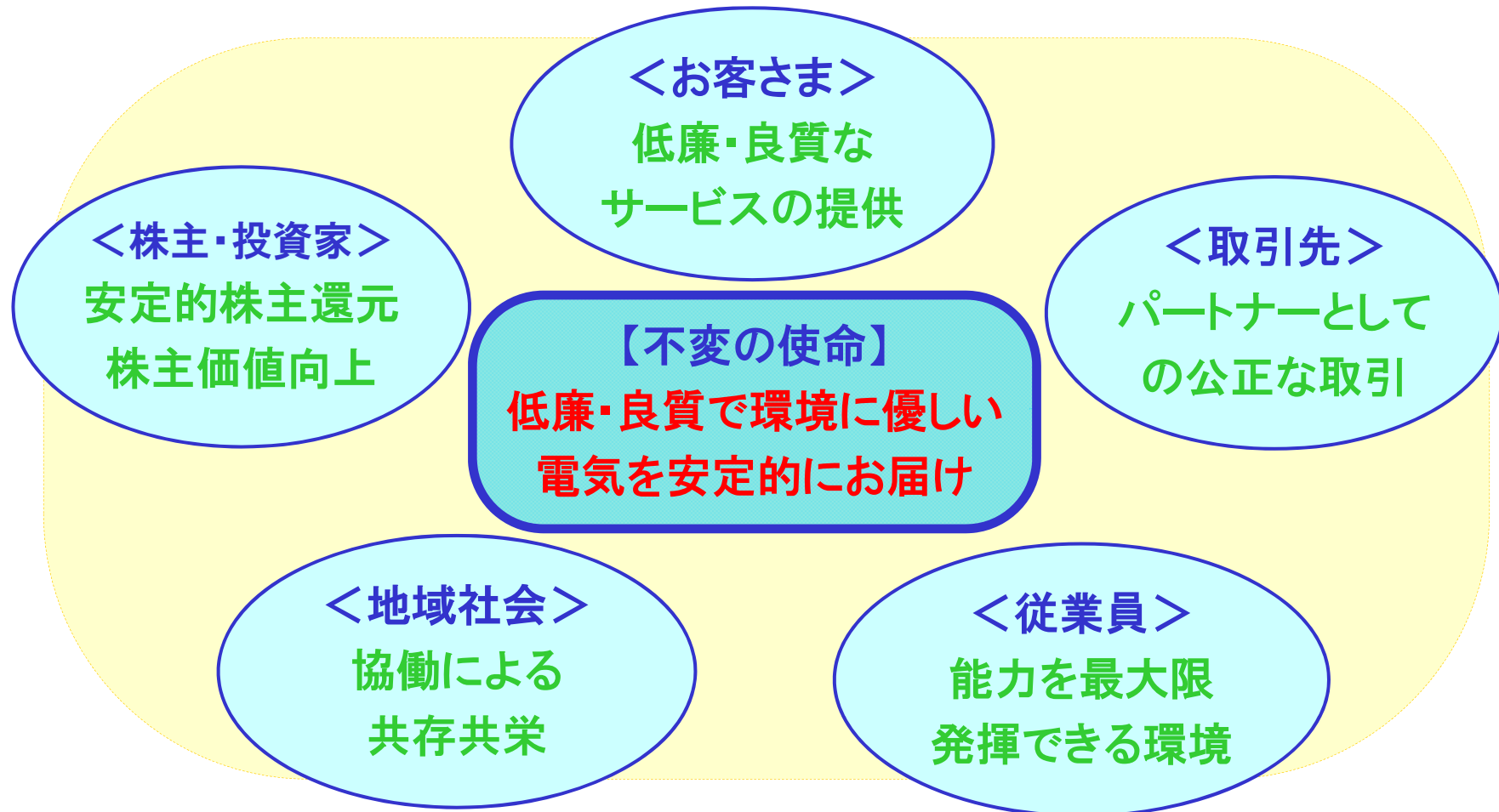
- ・当社営業部門と北陸エルネスが連携して電気とLNGを組み合わせたトータルソリューション提案を基本にLNG販売活動を展開。
- ・北陸エルネスと北陸電気工事が提携し、LNG供給とお客さま側のLNG受入設備(サテライト設備)の施工を一体的に提案。



3. 終わりに

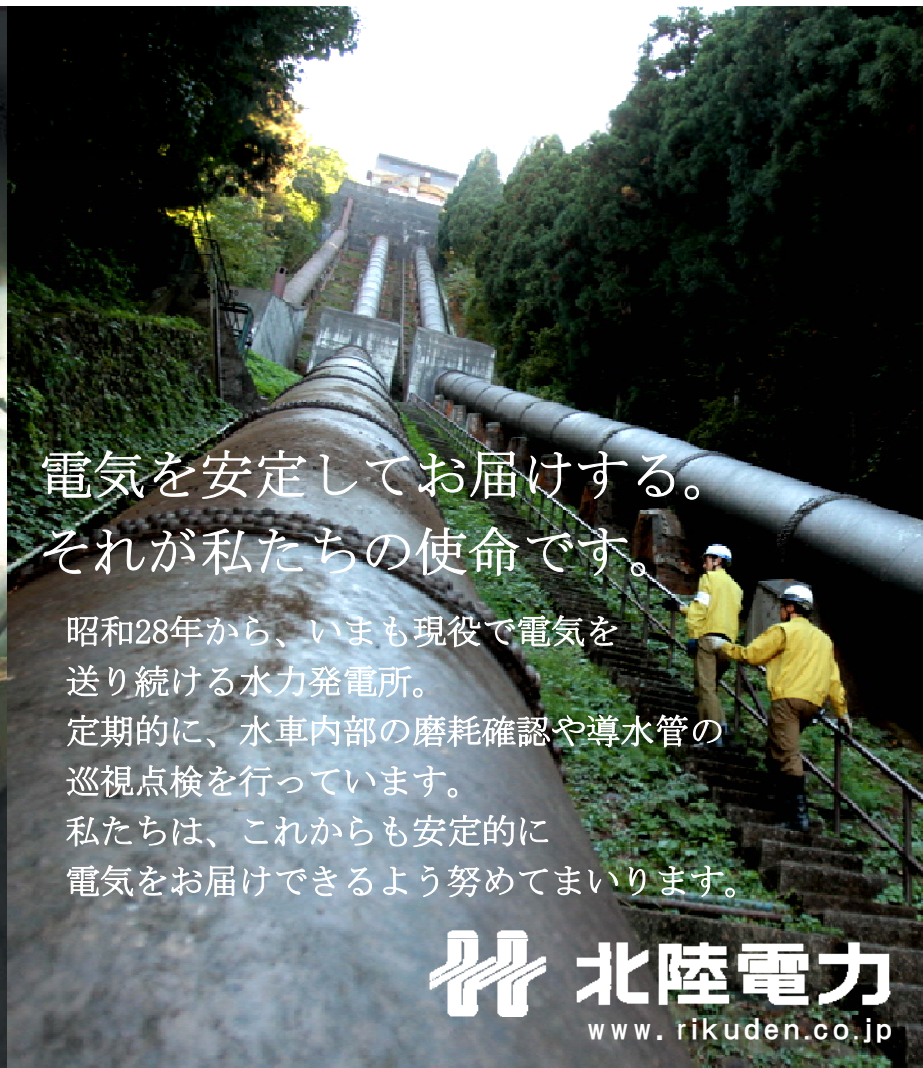
「信頼され選択される」北陸電力グループを目指して

- 安全を最優先した「低廉」「良質」「クリーン」な電気の安定供給を基本に、ステークホルダーからの期待・要望に適切、誠実に応えていく、かなえていくことを通じて「信頼され選択される企業」を目指す。





五条方発電所 「水車と導水管の点検」



電気を安定してお届けする。
それが私たちの使命です。

昭和28年から、いまでも現役で電気を
送り続ける水力発電所。
定期的に、水車内部の磨耗確認や導水管の
巡視点検を行っています。
私たちは、これからも安定的に
電気をお届けできるよう努めてまいります。

 **北陸電力**
www.rikuden.co.jp

- ・本資料に記載されている業績予想は、2013年4月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3335, 3341(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp